# 説 明 資 料

[OECD税務行政3.0が目指す世界と日本の現状]

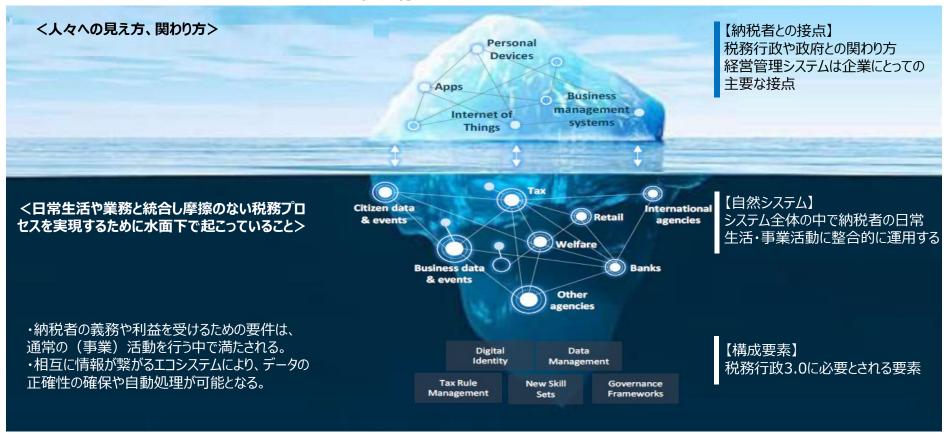
令和7年5月13日(火) 財務省

# OECD「税務行政3.0」の概要(税務行政のDXのビジョン)

令和6年11月13日 経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合(第1回) 財務省説明資料技粋

- OECD「税務行政3.0」(2020) は税務行政のDXのビジョンを提示。次のような姿が描かれている。
- ・ 納税(Tax)は、自然システム(Natural Systems)と呼ばれる納税者の日常生活や事業活動と繋がり、事務負担が軽減されるようになる。
- ・ 納税プロセスは、税務当局やデジタルプラットフォームを含む民間主体が協力する枠組みに組み込まれることで、リアルタイムで課税関係を確定でき、透明性や信頼性の高いものとなる。

# 税務行政3.0のビジョン



# OECD税務行政3.0チャプター3 ~2030年のメアリーの物語~

1.従業員になる



2.資産の取得

3.シェアエコやギグエニ による収入 4.国を超えた 就業



5.家庭を もつ



メアリーはオンラインの求人プラットフォームを通じて就職活動を行い、船舶のメンテナンス会社で働くことに。

彼女はMy365でオンライン 不動産エージェントのプラットフォームを見つけ、自宅用 アパートの購入を検討。 数年後、彼女は別荘用アパートに投資し、一定期間、そのアパートと、自宅の一室を貸し出すことに。

彼女は海外でのプロジェクトに携わる新しい職を得て、 別の国に引っ越す。 彼女はボノと恋に落ち結婚。やがて2人は第一子を授かる。

- ・認証され、信頼性の高いデジタル身分証明書(ID)の普及
- ・個人情報は本人の承認により異なるサービス間で共有

- ・同IDの下に個人の税務ステータスを含めた各種情報を集約
- ・税額は自動計算、納税は自動引き落として、税務当局とのやりとりは不要

デジタル身分証明書で会社 と契約

My365を利用して会社に対し、税・社会保障等の個人情報へのアクセスを許可

税は源泉徴収(当局と関わる必要なし)

**My365**を利用して、

金融機関に対し、税務情報 へのアクセスを許可

住宅ローンの提案を受ける

取引が完了すると税務ステータス(住宅ローンの有無等)が更新

賃貸プラットフォームに事

務(税務手続を含む)を委託

- **・銀行アプ**リで家賃入金 を確認
- ・税務ステータスは自動で継続的に更新

入国が確認されると My365から、税務ステータ スの変更が通知される

源泉徴収課税は、新しい国 と母国に自動的に分割され て実施される

My365が妊娠と出産にま つわる手続きをサポート

- ・My365からの通知に従い 出生届、産休・育休の申請、 税控除や社会保障の変更 等を実施
- ・家族関連優遇税制を含む 税務ステータスは自動更新
- ※My365:政府や民間企業がサービスを提供するプラットフォームの1つ。税務当局もAPIを作成、関係者と連携してライフイベントでの税務手続きをシームレスに行えるようにしている。 ※Chapter3にて紹介されている物語は全て架空のものであり、特定の国・制度を前提としたものではない。

(出典) OECD「税務行政3.0(Tax Administration 3.0: The Digital Transformation of Tax Administration)」(2020)を基に財務省にて作成(仮訳)

・マイナンバー制度

・マイナンバーカード

・マイナポータル

·e-Tax/eLTAX

·源泉徵収制度

・法定調書

・キャッシュレス納付

勤務開始時や年末調整時 に必要な情報を納税者自ら 会社に提出 金融機関に対し源泉徴収票等を納税者自ら提出、住宅ローン控除も自ら確定申告

納税者自ら手入力等で 集計・計算し確定申告 納税者自ら手入力等で 集計・計算し確定申告 手当受給や年末調整等に必 要な情報は納税者が会社に、 会社は国地方へ別々に提出

ポ

# 1.副業収入 を得る

2.個人事業主になる

3.株式会社への移行

4.人の雇用と 給与の支払 🗸



5.国際展開

キムは学生で、映像編集のスキルを活かして副収入を得たいと考え、「My Business」に登録。

仕事の数が増え「My Business」が彼女の仕事量 を個人事業主のレベルに近い と分類。個人事業主登録。

彼女は株式会社への移行を検討。

事業拡大に伴い、彼女は 従業員を雇いたいと考える。 彼女は「My Business」と 統合された国際サービス・プ ラットフォームを通じて新しい 株式会社を登録する。

・事業の開始をシステム(My Business)に登録することで、その後の取引について状況に応じたAI主導のサポートを受けることができる。

- ・My Businessは彼女の事業の取引の場であると同時に、取引に関する全ての手続きをサポート。My Businessを通じて、税務専門家に対応を依頼することもできる。
- ・My Businessが導入をサポートした帳簿管理モジュールは、収入と支出を自動的に記録し、 関連する全ての税目を含む最新の状況とビジネス予測を提供

税務当局への報告や納税は、プラットフォームによって自動的に処理

- ※My Business:政府が信頼し、税務行政プロセスを完全に組み込んでいるビジネス・ソリューション・システム。
- ※Chapter3にて紹介されている物語は全て架空のものであり、特定の国・制度を前提としたものではない。

(出典) OECD「税務行政3.0(Tax Administration 3.0: The Digital Transformation of Tax Administration)」(2020)を基に財務省にて作成(仮訳)

- ・取引情報を取引先との間でデータ連携し、収入・支出を自動記録するシステムが流通し始めている(デジタルインボイス対応の一部ソフト等)。
- ⇒令和7年度改正において、デジタルデータによるシームレスな処理に資するための電子取引 データの保存制度の見直しを実施
- ・国税関係の計算・報告を電子的に処理する方法として、年末調整の電子化がある。
- ・税務相談ツールとして、AIを活用したチャットボット(税務職員ふたばが回答する)がある。



デジタルデータによるシームレスな処理に資する ための電子取引データの保存制度の見直し (令和7年度税制改正)

# デジタルデータによるシームレスな処理に資するための電子取引データの保存制度の見直し(令和7年度改正)

#### 【電子取引データの保存制度の概要】

- 申告所得税、法人税及び消費税における電子取引を行った場合には、一定の要件に従って、その電子取引データを送受信・保存しなければならない。
- 複製・改ざん行為が容易である等の特性に鑑みて、その電子取引データに関連する隠蔽・仮装行為については、重加算税を10%加重(注1)。

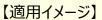
#### 【改正の概要(令和9年1月1日以後適用)】

- 請求書等が、データ連携に適したデジタルデータで送受信される場合に、その保存及び処理を自動化するシステムが流通している。
- こうしたシステムを使用して送受信されたデジタルデータ(電子取引データ)は、事業者の事務負担の軽減等だけでなく、税務の観点からもその保存及び処 理の適正性が確保されたものと認められるため、国税庁長官が定める基準に適合するシステムを使用した上で、以下の要件を満たして送受信・保存(新設する 送受信・保存)を行う場合のその電子取引データに関連する隠蔽・仮装行為については、重加算税の10%加重の適用対象から除外する。

# 新設する送受信・保存の要件(注2、3) I 電子取引データの改ざ ● データの送受信と保存を、訂正削除履歴が残るシステムやそもそも訂正削除ができないシステムで行う。【改ざん防止の確保】 ん防止要件

Ⅱ滴正記帳のための要 件

- ② 電子取引データの金額を訂正削除を行った上で電子帳簿に記録することができないこと(又は訂正削除の事実を確認できる ようにしておくこと) 【記帳の適正性確保】
- ❸ 電子取引データ(注4)と電子帳簿との関連性を相互に確認することができるようにしておくこと【電子帳簿との相互関連性確保】
- (注1) 上記の加重措置について、適用対象を明確化する運用上の対応を行う。
- (注2)新設する送受信・保存については、保存義務者において、上記の保存要件を満たしていることを確認できるようにしておく必要があり、あらかじめ届出が必要。
- (注3) 電子取引データの送受信・保存にあたっては、上記のほか、「見読可能装置の備付け」、「システムの概要書の備付け」及び「検索機能の確保」といった要件を満たす必要がある。
- (注4) 請求書・納品書等の重要書類に相当するデータに限定される。



請求データAは、重 加算税の加重を適 用しない。



※国税庁長官が定める基準に適合するシステムである必要

## 【青色申告特別控除の概要】

正規の簿記の原則に 左記に加え、 従い記録している者 (1)優良な電子帳簿の保存又は(2)電子申告をしている者 控除額 65万円 55万円



#### 【改正の概要(令和9年1月1日以後適用)】

○ 上記の改正後は、左記の青色申告特別控除65万円については、(1) 又は(2)のほか、上記の要件を満たすシステムを使用した上で、実際にそ の要件を満たし得る電子取引データを要件に沿って保存している者(一 定の電子帳簿を保存している者に限る)に適用できることとする。

# デジタル社会にふさわしい仕組みとしてのデジタルシームレスの構築に向けて

令 和 6 年 1 1 月 1 3 日 経済社会のデジタル化への対応と納税環 境整備に関する専門家会合(第1回) 財 務 省 説 明 資 料 抜 粋

- 現状、データ連携が可能なソフトは限定的。また、相手方の都合もあり、取引に係るやり取りは書面や P D F 等が主流。
- 他方、将来の目指すべき姿は、統一規格のデータや個々のソフト間のAPI連携等が普及し、多くの事業者がデータ連携を行うようになることである。
- そのような将来像に向けて、税制において現状の制約を前提としつつも望ましいデジタル化の姿を明確にすることで、税務 当局をはじめ関係機関・団体が連携して取り組んでいくことが考えられる。その上で、ソフトの発展や事業者への普及状況等 をみつつ、必要な検討を継続していくことが考えられる。

# 現状と短期的な検討

【ソフト等の状況】 データ連携が可能なソフトは存在するが限定的 ※特に異なるベンダーのソフト間

【事業者の状況】

書面・PDF等でのやり取りが主流 データ連携が可能なデジタルデータ でのやり取りは少数



【税制を検討する場合の視点】 限定的な相手とではあっても、データ連携することに重点を置いて検討

# 中期的な取組・検討

税制上望ましいデジタル化の姿を明確化にした 上で、税務当局をはじめ関係機関・団体が連 携して、デジタルシームレス普及に向けた取組



例えば次のような効果等を確認していく

- 事業者の事務効率化等
- ・税理士・支援機関による相談対応や支援の 高度化
- ・税務コンプライアンスの向上効果
- ・望ましいデータの規格や連携方法

#### 【中期的な検討】

新たな技術やソフトの発展、事業者への普及 状況等をみつつ、幅広い相手とのデータ連携 に向けて必要な検討

### 将来像

【ソフト等の状況】 データ連携が可能なソフトが一般的となる

【事業者の状況】 データ連携が可能なデジタルデータ でのやり取りが主流となる

【デジタルシームレスと優良な電子帳簿制度】



いずれも会計ソフト等が重要である点は共通であり、双方を満たすことが理想的